



2024年 11月 22日 担当 虻川

ユーグレナ、香港企業からバイオ燃料調達 中国で製造



【ユーグレナは「サステオ」ブランドでバイオ燃料を販売する】

ユーグレナは 18 日、日本でのバイオ燃料販売で香港のバイオ燃料製造の EcoCeres (エコセレス) と連携すると発表した。同社が中国で製造する廃油由来のバイオディーゼル燃料の HVO 燃料 (水素化植物油) や再生航空燃料 (SAF) を日本で本格販売する。脱炭素への関心が高まっている運輸や建設現場での販売拡大につなげる。

エコセレスは中国などで HVO や SAF の製造、販売を手がける。日本ではまず中国・上海で製造した HVO を、主に国内の燃料商社などに売る。ユーグレナはこれまでも一部でエコセレスの燃料を国内で販売してきたが、取り扱う規模を従来の年間数百トン程度から数千トンに広げる。

ユーグレナは 7 月にマレーシアの大規模バイオ燃料プラントへの投資を決めた。製造能力は年間約 72.5 万キロリットル相当で、現地石油大手のペトロナスなどと 2028 年後半までに稼働する。

プラントが完成するまでは他社から調達した燃料を売り、販路を広げる。出雲充社長は同日開いた記者説明会で「バイオ燃料の販売拡大のために (顧客開拓などの) マーケティングに取り組んでいきたい」と話した



2024年 11月 22日 担当 虻川

堺市・コスモ石油など、家庭の廃食油を回収 航空燃料に

堺市は家庭から出る廃食油を再生航空燃料(SAF)用に回収する取り組みに乗り出す。まず12月にイオンモールの2カ所で回収を始め、順次拠点を増やす。市内ではコスモ石油などが日本初の本格的なSAFの製造プラントを2025年春に移働させる計画で、お膝元として原料の供給体制を整える。

各家庭では油の熱を冷まして、食べ物のかすなどを取り除く。それを空のペットボトルに詰めて、回収場所にある専用ボックスに入れる。あとは業者が巡回して回収し、コスモ石油堺製油所内にあるSAFの製造プラントまで運ぶ。回収に協力した家庭にはプレゼント抽選に参加できる市のポイントが付与される。

SAFの製造は、コスモ石油、日揮ホールディングス、レボインターナショナルが共同出資で設立したサファイア・スカイ・エナジー(横浜市)が担う。堺市はこれらの出資元3社との間で協定を結び、油の安全な取り扱いを求めるとともに、市内の家庭に参加を呼びかける。

堺市で家庭の廃食油を回収するのは初めて。同市によれば、市内の全家庭で発生する廃食油は年間660トン程度。ほかの自治体はすでにバイオディーゼルやせっけんの原料として家庭の廃食油を回収している。サファイア・スカイ・エナジーは家庭だけでなく、外食など事業所からも原料を調達する。



2024年 11月 22日 担当 虻川

国産 SAF 理解深化へ、ACT FOR SKY 初のシンポジウム

ANA・JALら15者集結

現在の化石由来燃料に代わる航空燃料「SAF(サフ、持続可能な航空燃料)」の国産化を目指す有志団体「ACT FOR SKY(アクトフォースカイ)」は11月20日、初となるシンポジウムを12月2日に羽田空港で開催すると発表した。

同団体にはANAホールディングス(ANAHD、9202)傘下の全日本空輸(ANA/NH)や日本航空(JAL/JL、9201)などが参画しており、2025年度初頭に開始予定の国産SAFプラント稼働に合わせ、国産SAFへの理解深化を狙う。

シンポジウムは「未来の空を拓く、国産SAFの最前線」をテーマとし、国産SAFの最新状況や課題を発信する。ACT FOR SKYに参画する45者のうち、ANAとJALを含む15者が集まり発表する。会場は羽田空港第3ターミナル直結のTIAT SKY HALLで午後1時から午後5時45分まで。会場のほか、YouTubeのライブ配信もする。

ACT FOR SKYは2022年3月2日「サフの日」に設立。当初は16社でスタートし、加盟各社が実用化に向けた情報交換などを進めている。ACT FOR SKYの設立に先立ち、JALとANAは、SAFに対する理解を上げるための共同レポート「2050年航空輸送におけるCO2排出実質ゼロへ向けて」を2021年10月8日に発表している。

SAFの国産化を巡る動きでは、日揮ホールディングス(1963)とコスモ石油、レポインターナショナル(5022)の3社が廃食用油を原料とした国産SAFの製造や供給事業を手掛けるSAFFAIRE SKY ENERGY(サファイアスカイエナジー、横浜市)を2022年11月に設立。コスモ石油の堺製油所内に日本初となる国産SAFの大規模生産プラントを建設中で、2025年の生産開始を目指す。SAF製造能力は、年間約3万キロリットルを計画している。



2024年 11月 22日担当 虻川

円相場、上昇 154円台前半 地政学リスクで

22日早朝の東京外国為替市場で円相場は上昇している。8時30分時点は1ドル=154円34~37銭と前日17時時点と比べて55銭の円高・ドル安だった。ロシアとウクライナを巡る地政学リスクの高まりを警戒して「低リスク通貨」とされる円に買いが先行している。

21日にロシアはウクライナからの攻撃に対抗し、ウクライナの要衝を新型の中距離弾道ミサイルで攻撃したと発表した。戦闘激化への警戒感が高まっている。

総務省が22日発表した10月の全国消費者物価指数(CPI)は生鮮食品を除く総合指数は前年同月比2.3%上昇だった。前の月(2.4%上昇)から鈍化したが、QUICK集計の市場予想(2.2%上昇)は上回り、日銀による12月利上げを意識した円買い・ドル売りも入っている。

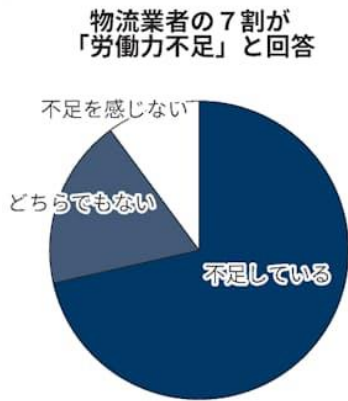
ウクライナ情勢の緊迫化による欧州経済の悪化懸念でユーロが売られている。対円では8時30分時点で1ユーロ=161円64~69銭と、同1円57銭の円高・ユーロ安だった。対ドルでは1ユーロ=1.0473~74ドルと同0.0063ドルのユーロ安・ドル高だった。21日の欧州の取引時間には1ユーロ=1.04620ドル近辺と2023年10月以来の安値をつけていた。



2024年 11月 22日 担当 虻川

九州の物流事業者、7割が労働力不足 2024年問題で

九州運輸局は20日、トラック運転手の残業規制強化により輸送力が不足する「2024年問題」に関するアンケートで、九州の物流事業者約1180社のうち約7割が「労働力が不足している」と回答したと公表した。「営業収入の減少」や「離職の増加」など具体的な影響も出ており、深刻な状況が明らかとなった。



(注)九州の物流事業者1176社が回答
(出所)九州運輸局

アンケートによると、2024年問題による「影響がでている」と回答した事業者は73.7%だった。具体的な影響としては約半数の事業者が「営業収入の減少」を挙げた。そのほか「荷主との(運賃などの)交渉発生」といった回答も多く、離職者については約3割の事業者で増加していると回答した。

労働力への影響については「不足している」と回答した事業者が71.3%に上った。2024年問題への対応策については、「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」などが約1割で実施され、「特になし」と

回答したのは約3割だった。

同日に福岡市内で行われたセミナーで公表した。アンケートは10～11月にかけて実施し、回答数は1176件。トラック事業者や倉庫業者などが回答した。